

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社システムリサーチ
【英訳名】	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 敏行
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区剣町260番地
【電話番号】	052 - 413 - 6820(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区剣町260番地
【電話番号】	052 - 413 - 6820(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
【縦覧に供する場所】	株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,702,075	8,007,555	9,150,884	6,749,690	6,415,676
経常利益 (千円)	448,039	562,898	519,735	334,926	197,127
当期純利益 (千円)	262,671	223,944	294,849	187,565	104,471
包括利益 (千円)					101,778
純資産額 (千円)	1,650,290	1,798,364	2,137,686	2,220,806	2,218,015
総資産額 (千円)	3,482,024	4,146,530	4,951,044	4,934,091	5,102,947
1株当たり純資産額 (円)	850.66	926.99	1,022.84	1,062.62	1,061.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.39	115.43	143.45	89.74	49.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	43.4	43.1	45.0	43.4
自己資本利益率 (%)	16.9	12.9	14.9	8.6	4.7
株価収益率 (倍)	12.1	8.7	4.7	8.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,225	129,688	246,051	447,952	318,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,256	351,951	89,215	107,433	282,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,572	61,935	520,053	111,601	62,693
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	498,933	338,604	1,015,494	1,467,614	1,566,212
従業員数 (名)	514	569	614	645	672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,281,889	7,213,712	8,431,784	6,049,845	5,712,439
経常利益 (千円)	441,214	562,385	517,852	326,909	192,960
当期純利益 (千円)	257,921	324,340	294,931	182,358	103,082
資本金 (千円)	477,400	477,400	550,150	550,150	550,150
発行済株式総数 (株)	1,940,000	1,940,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000
純資産額 (千円)	1,645,539	1,894,010	2,233,414	2,311,327	2,307,147
総資産額 (千円)	3,317,095	3,991,861	4,767,580	4,730,626	4,896,991
1株当たり純資産額 (円)	848.21	976.29	1,068.65	1,105.93	1,103.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.94	167.18	143.49	87.25	49.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	47.4	46.8	48.8	47.1
自己資本利益率 (%)	16.7	18.3	14.2	8.0	4.4
株価収益率 (倍)	12.4	6.0	4.7	9.1	17.2
配当性向 (%)	26.3	29.9	34.8	57.3	101.3
従業員数 (名)	445	495	552	579	606

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。
4 当社は、平成20年6月20日付で第三者割当増資を行っております。
その結果、資本金は550,150千円、発行済株式総数は2,090,000株となっております。

2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に㈱システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現本社ビル）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にN B（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ㈱を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、N B センターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ㈱の株式を売却。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年6月 ㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）よりイリイ㈱の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q 市場）に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q 市場及び同取引所N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の内容を記載しております。業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社

当社の業務区分別事業内容は、以下のとおりであります。

(1) S I (注1) サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。ISO9001に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで総合的なサービスを提供しております。

また、独立系のIT企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、通信制御技術を使った高速道路標示板制御システム、大手メーカー等におけるFA制御技術(注2)を駆使した自動倉庫システム、カーディーラーシステム、インテリジェントビルの管理システムなど、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

(2) ソフトウェア開発業務

大手企業の大型汎用機ユーザーでの情報システム開発を、常駐型を中心とした請負業務もしくは派遣業務として行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンスを、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、リピートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程(注3)、およびその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

また、メインフレーム系システム(注4)の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム(注5)への移植(レガシーマイグレーション(注6))も行っております。

(3) ソフトウェアプロダクト業務

会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

(4) 商品販売

S I サービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

(5) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設し運営しております。

平成16年4月より「ネットでショップもうかルンバ」（ネットショップ作成支援システムと運営システム）を開設し、ASP（注7）事業として運営、電子商取引（EC）分野の事業を幅広く展開しております。

(注1) SI (System Integrator)

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。（SI認定企業）

(注2) FA (Factory Automation) 制御技術

FAとは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をFA制御技術といいます。

(注3) 上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画 - 要件定義 - 概要設計 - 詳細設計 - プログラム設計 - テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程といいます。

(注4) メインフレーム系システム

メインフレーム (main frame / 大型汎用コンピュータ) 系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

(注5) 新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたUNIXシステムやWindowsシステムなどを新しいプラットフォームといいます。

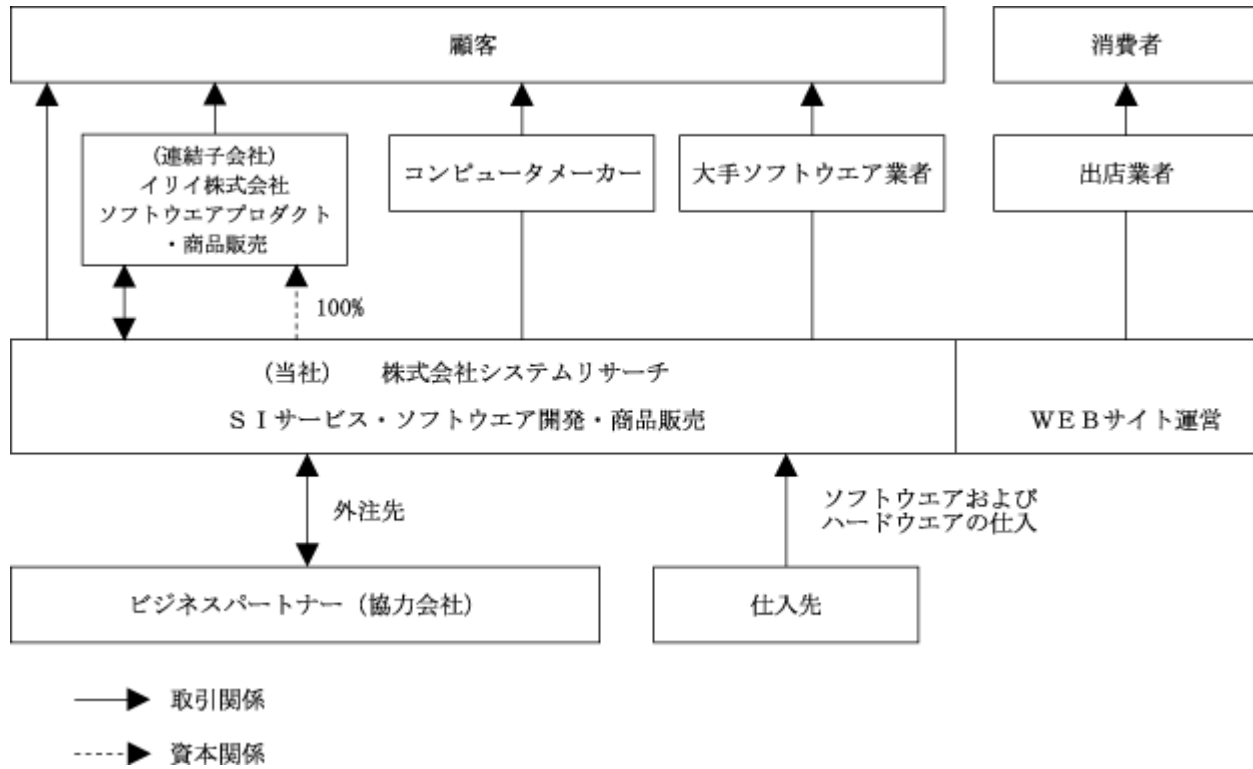
(注6) レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

(注7) ASP (Application Service Provider)

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに“期間貸し”で利用させるサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イリイ株式会社	東京都文京区	119,589	ソフトウェア関連	100.0	役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 イリイ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	703,237千円
	経常利益	22,842千円
	当期純利益	20,068千円
	純資産額	237,803千円
	総資産額	532,891千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連	672
合計	672

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
606	31.3	7.6	4,863

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果等により緩やかな持ち直し基調で推移しましたが、年度後半に入り、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、さらには急激な円高等の影響により自動車や電機を中心に景気の回復は足踏み状態となりました。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年2月の情報サービス業の売上高は、前年同月比3.9%減と21か月連続の減少となりました。業務種類別では、「ソフトウェアプロダクト」は同20.7%の減少、主力の「受注ソフトウェア」は同1.2%の減少、「システム等管理運営受託」は同3.2%の減少であります。

このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は、景気の本格的な回復の兆しが見えないまま推移しました。自動車関連製造業など当社グループの主要顧客においてIT（情報技術）投資の慎重な姿勢から案件数の減少、案件規模の縮小傾向が続きました。こうしたなか、官公庁、中堅企業等への営業展開に注力し顧客層の拡大に努めてまいりました。一方で、利益面におきましては、事業環境の悪化を背景に売上高の低迷や受注の減少に伴う技術者の待機工数の発生、また、複数の案件においてトラブルの発生による納期遅延等により追加製造費用の発生を余儀なくされたケースがあったことなどから収益が圧迫されました。収益向上策としては、前期に引き続き、生産コスト削減のための内製化政策の推進、不要不急の経費を抑え原価圧縮に努めるなどの経費削減策を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、SIサービス業務は、企業のIT投資抑制の影響で大型案件の受注が落ち込み、売上高は3,446,970千円（前年同期比16.6%減）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、ソフトウェアの保守メンテナンス業務やアウトソーシング業務などストックビジネスの拡大を図れたことなどから、この業務での売上高は、2,232,968千円（前年同期比17.9%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの新商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は550,556千円（前年同期比0.1%減）となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は181,149千円（前年同期比9.4%増）、その他WEBサイトの運営等での売上高は、インターネット関連の「ネットでショップもうかルンバ」が伸び悩み、4,032千円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

以上の結果、売上高6,415,676千円（前年同期比4.9%減）、営業利益133,765千円（前年同期比46.2%減）、経常利益197,127千円（前年同期比41.1%減）、当期純利益104,471千円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により318,404千円増加し、投資活動により282,501千円減少、財務活動により62,693千円増加した結果、期末残高は1,566,212千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益192,035千円（前年同期比142,037千円減）や売上債権の減少額120,059千円（前年同期比333,599千円減）が、賞与引当金の減少額42,741千円（前年同期は53,610千円の増加）や、法人税等の支払額130,110千円（前年同期比125,937千円増）などを上回ったことにより、318,404千円の増加（前年同期比129,547千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出177,053千円（前年同期比168,678千円減）や無形固定資産の取得による支出105,433千円（前年同期比6,413千円減）などにより、282,501千円の減少（前年同期比175,067千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入1,910,000千円（前年同期比10,000千円増）が、長・短期借入金の返済額1,727,391千円（前年同期比65,262千円減）や配当金の支払額104,496千円（前年同額）などを上回ったことにより、62,693千円の増加（前年同期比48,907千円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	3,467,903	85.1
ソフトウェア開発業務	2,232,968	117.9
ソフトウェアプロダクト業務	550,646	99.8
その他	4,032	103.0
合計	6,255,551	95.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	1,130,855	83.7
ソフトウェア開発業務	494,693	96.2
ソフトウェアプロダクト業務	37,290	99.4
その他	22	70.8
合計	1,662,861	87.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれております。
2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	107,528	106.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SIサービス業務	3,423,258	83.5	593,805	96.1
ソフトウェア開発業務	2,212,804	116.0	227,628	91.8
ソフトウェアプロダクト業務	564,317	102.9	17,488	469.1
商品販売	179,036	107.1	3,721	63.7
合計	6,379,415	94.9	842,644	96.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれております。

2 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
SIサービス業務	3,446,970	83.4
ソフトウェア開発業務	2,232,968	117.9
ソフトウェアプロダクト業務	550,556	99.9
商品販売	181,149	109.4
その他	4,032	103.0
合計	6,415,676	95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝ソリューション(株)	1,276,048	18.9	967,516	15.0
(株)富士通中部システムズ	724,345	10.7		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の(株)富士通中部システムズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今日、情報サービス産業界は激しい変化と進化の波にさらされております。このような状況下、情報サービス業者が顧客あるいは社会のニーズに的確に応えていくため、また自らが技術を主導していくためには、優れた人材をはじめとした限られた経営資源をどのように技術領域にフォーカスしていくかを的確に見定める必要があります。

また、近年、情報セキュリティの重要性が叫ばれているなか、個人情報保護や内部統制の構築、情報漏えい対策など、各企業のセキュリティ対策は着実に浸透しておりますが、Winnny（ウイニー）に代表されるP2P（Peer-to-peer）ファイル交換ソフトを利用したウイルス感染や、盗難および紛失による情報漏えいが一向に減少していないのが現状であります。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」のような大災害への対応として、災害発生時の事業継続を確実にするため、必要な対策を策定する必要があります。こうした状況から当社グループは、顧客の期待レベルを超えるサービスの実現とサービス品質の向上を目指し、優秀な人材の確保と実践型人材の養成、情報セキュリティガバナンスの確立、個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延防止法等の法令遵守、インサイダー取引規制の啓蒙活動、事業継続（BCM：Business continuity management）体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴う影響について

経済情勢の悪化に伴い、企業の情報化投資の抑制傾向が強まると、それまで予定されていたシステム開発の案件が中断・縮小されることがあります。こうした企業の情報化投資削減により、当社技術者の稼働率が低下し、売上原価を押し上げる結果となります。このような状況が長引き、当社予想に反し企業の情報化投資が動き出さない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について(単体ベース)

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、最終ユーザーがトヨタ自動車株式会社となる売上高は下記のとおりであります。

平成22年3月期 売上金額 1,522百万円 売上比率 25.2%

平成23年3月期 売上金額 1,214百万円 売上比率 21.3%

現状は、自動車製造業を中心に情報化投資予算が縮小傾向にあります。トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、品質管理強化に向けたP R M (Project Risk Management)活動を重要な柱として位置付け、システム開発部門、経営管理部門が連携を密にし、受注時の利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進しております。しかしながら、受託した案件のうち、開発の難易度やバグ(コンピュータプログラムに含まれる誤りや不具合のこと)等の想定外のコスト発生のため、収益の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS(基本ソフト)や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合があります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来の収益計画を下方修正するに至った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術者の確保、育成について

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量(技術力および技術者数)が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、労働者派遣法に基づき、平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可(許可番号 般23-300001)を得ております。なお、一般労働者派遣事業は労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても一般労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、オープンシステム化およびネットワーク化に対応すべき技術を整理し、技術研究を行うとともに、社内への技術移転を目的とした研究を実施しております。

これらの研究開発活動は、経営管理部情報システムグループを中心に、(1) 工事進行基準会計システムの運用フォロー、(2) 情報インフラ改善と信頼性の向上、(3) 新社内システムの構築などに取り組んでおります。

これらに係る研究開発費の金額は34,643千円であります。

なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は3,589,206千円であり、前連結会計年度末に比べ10,234千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が借入金による資金強化により98,611千円増加した一方、受取手形及び売掛金において売上高の減少により103,885千円減少、また、繰延税金資産が賞与引当金の減少などによる影響から24,943千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,513,740千円であり、前連結会計年度末に比べ179,090千円増加しました。主な要因は、当社の新社屋建設に係る建設仮勘定175,000千円が発生したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,881,079千円であり、前連結会計年度末に比べ83,278千円増加しました。主な要因は、賞与引当金が42,741千円減少、未払法人税等が40,850千円減少した一方、支払手形及び買掛金が2月、3月の外注費の増加により39,006千円増加、また、1年内返済予定の長期借入金が94,364千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は1,003,852千円であり、前連結会計年度末に比べ88,368千円増加しました。主な要因は、運転資金等の借入れにより長期借入金が88,245千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、2,218,015千円であり、前連結会計年度末に比べ2,790千円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2,692千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ129,547千円減少し、318,404千円の資金獲得となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益192,035千円（前年同期比142,037千円減）や売上債権の減少額120,059千円（前年同期比333,599千円減）が、賞与引当金の減少額42,741千円（前年同期は53,610千円の増加）や法人税等の支払額130,110千円（前年同期比125,937千円増）を上回ったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ175,067千円減少し、282,501千円の資金使用となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出177,053千円（前年同期比168,678千円減）や無形固定資産の取得による支出105,433千円（前年同期比6,413千円減）によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ48,907千円減少し、62,693千円の資金獲得となりました。この主な要因は、長・短期借入れによる収入1,910,000千円（前年同期比10,000千円増）が、長・短期借入金の返済額1,727,391千円（前年同期比65,262千円減）や配当金の支払額104,496千円（前年同期）などを上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は98,597千円増加し、1,566,212千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要顧客におけるIT投資の慎重な姿勢などから、前連結会計年度に比べ334,014千円減少し、6,415,676千円となりました。

売上原価

当連結会計年度は、受注の減少に伴い人員の有効活用を進めるとともに、外注委託による開発を抑制することにより前連結会計年度に比べ165,412千円減少し、5,127,569千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、経費削減対策の実施などにより前連結会計年度に比べ53,349千円減少し、1,154,342千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益においては、雇用調整助成金による助成金収入79,405千円を計上し、84,264千円となりました。一方営業外費用においては、借入金残高が増加したことにより支払利息が前連結会計年度に比べ682千円増加し、20,901千円となりました。

特別利益、特別損失

特別損失で、投資有価証券の株価下落による評価損3,230千円の計上、および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,822千円を計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ142,037千円減少し、192,035千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ58,943千円減少し、87,563千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ83,093千円減少し、104,471千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、売上高の低迷による利益の減少を避けられず4.7%（前連結会計年度は8.6%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における設備投資については、総額279,553千円であり、主な内容は建設仮勘定175,000千円、社内用システム開発費用63,299千円および販売用ソフトウェア38,009千円であります。

なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	建設 仮勘定		合計
本社 (名古屋市中村区)	統括業務 設備	23,114	694	96,510 (245)	1,681			122,000	14
新社屋建設予定地 (名古屋市中村区)	統括業務 設備			169,649 (680)			175,000	344,649	
開発センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	76,900	1,552	148,815 (741)	17,525	12,082		256,876	294
技術センター (名古屋市中村区)	受託開発 設備	26,849	218	125,687 (252)	47,343	836		200,934	104
厚生施設 (東京都葛飾区)	寮・社宅	26,548		64,144 (112)				90,693	
東京支店 (東京都豊島区)	受託開発 設備	3,148	501	()	340			3,990	109
大阪支店 (大阪市西区)	受託開発 設備	80	58	()	678			817	85

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 東京支店および大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて38,059千円であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
イリイ(株)	本社 (東京都文京区)	統括業務設備	2,972	587	6,109	()	55,031	64,702	66

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は23,236千円であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	本社	名古屋市中村区	事務所	500,000	175,000	自己資金	平成22年 12月	平成23年 10月

(注) 1 当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントのため、セグメントの名称については省略してあります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)1	970,000	1,940,000		477,400		444,800
平成20年6月20日 (注)2	150,000	2,090,000	72,750	550,150	72,750	517,550

(注) 1 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

2 有償第三者割当：発行価格970円 資本組入額485円
主な割当先：東芝ソリューション(株)、(株)豊通シスコム

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	13		1	1,225	1,252	
所有株式数(単元)		468	210	2,236		4	17,976	20,894	600
所有株式数の割合(%)		2.3	1.0	10.7		0.0	86.0	100.0	

(注) 自己株式157株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	386,000	18.46
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区剣町260	183,616	8.78
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	74,800	3.57
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅4丁目5-28	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	43,200	2.06
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
計		1,078,416	51.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市市中村区剣町260番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	91	72
当期間における取得自己株式	52	41

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	157		209	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円（配当性向101.3%）としております。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	104,492	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,170 1,890	1,690	1,250	1,065	953
最低(円)	3,000 1,450	850	610	590	749

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。
なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6箇月の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	820	820	895	937	933	953
最低(円)	780	779	775	878	869	749

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 敏行	昭和24年4月12日生	昭和44年10月 阪神計算センター株式会社 入社 昭和45年7月 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱CSK)入社 昭和56年3月 当社設立 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	386,000
取締役	システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当	布目 秀樹	昭和28年5月18日生	昭和49年9月 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱CSK)入社 昭和56年9月 当社入社 平成10年4月 システム開発部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 執行役員に就任 平成17年2月 取締役に就任(現) 平成19年7月 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店、新事業推進部担当 平成21年4月 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当(現)	(注)2	74,800
取締役	経営管理部ゼネラルマネージャー	安藤 正実	昭和34年3月10日生	昭和53年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱CSK)入社 昭和56年8月 当社入社 平成10年4月 特定業種システム開発部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 特定業種システム開発部兼新事業推進部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 取締役に就任(現) 平成15年4月 経営管理室ゼネラルマネージャー 平成19年4月 経営管理部ゼネラルマネージャー(現)	(注)2	8,872
取締役	システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当	平山 宏	昭和34年11月20日生	昭和54年4月 株式会社小泉屋 入社 昭和59年4月 日本インテリジェント・ターミナル株式会社 入社 昭和59年8月 当社入社 平成10年4月 システム技術部ゼネラルマネージャー 平成12年6月 執行役員に就任 平成17年2月 取締役に就任(現) 平成18年4月 システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当(現)	(注)2	11,432
取締役	経理部ゼネラルマネージャー	上田 美代子	昭和25年9月20日生	昭和43年4月 大垣信用金庫 入社 昭和48年7月 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱CSK)入社 昭和59年7月 当社入社 平成12年6月 執行役員に就任 平成14年4月 経理部ゼネラルマネージャー(現) 平成17年2月 取締役に就任(現)	(注)2	16,320
常勤監査役		川口 士郎	昭和22年7月27日生	昭和41年4月 日本ビジネスコンサルタント株式会社 入社 昭和54年1月 セントラルシステムズ株式会社 入社 昭和57年4月 株式会社セントラルインフォメーションシステム出向(現 株式会社シーアイエス) 昭和63年2月 同社転籍入社(営業統括部長) 平成15年7月 同社執行役員企画管理本部長兼経理部長 平成20年3月 同社退社 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		増田 英雄	昭和14年10月22日生	昭和38年4月 カゴメ株式会社 入社 昭和56年9月 経理部税務会計担当マネージャー 昭和61年9月 東京支店総務担当マネージャー 平成元年5月 経理部財務担当マネージャー 平成12年3月 同社退社 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5,400
監査役		高亀 義明	昭和16年1月25日生	昭和38年4月 株式会社協和銀行 入行 昭和63年6月 協和中小事業投資株式会社 入社 平成7年1月 同社退社 平成7年2月 有限会社青山経営研究所主任研究員(現) 平成11年10月 当社入社・内部監査室室長 平成19年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5,700
監査役		西河 直	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 豊田通商株式会社 入社 平成10年3月 経営企画室部長格 平成14年7月 株式会社豊通シスコム出向 平成15年7月 同社取締役 平成17年6月 同社へ転籍 平成18年7月 同社執行役員(東京支店長) 平成21年6月 同社退社、嘱託 平成21年9月 同社テクノセンター長 平成23年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	
計						513,524

- (注) 1 監査役増田英雄および監査役川口士郎ならびに監査役西河直は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役布目秀樹は、代表取締役社長山田敏行の実弟であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、企画広報室ゼネラルマネージャー小池貴司、事務管理部ゼネラルマネージャー大澤日出巳であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、行動憲章に定めた反社会的勢力との関係を遮断する毅然とした姿勢を貫くこと、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

A 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

取締役会は、効率的かつ機動的な経営を行うため、常勤取締役5名で構成され、会社の重要な業務執行の決定および個々の取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は毎月1回開催される定例取締役会のほか、迅速な意識決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役出席の下、経営全般および業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

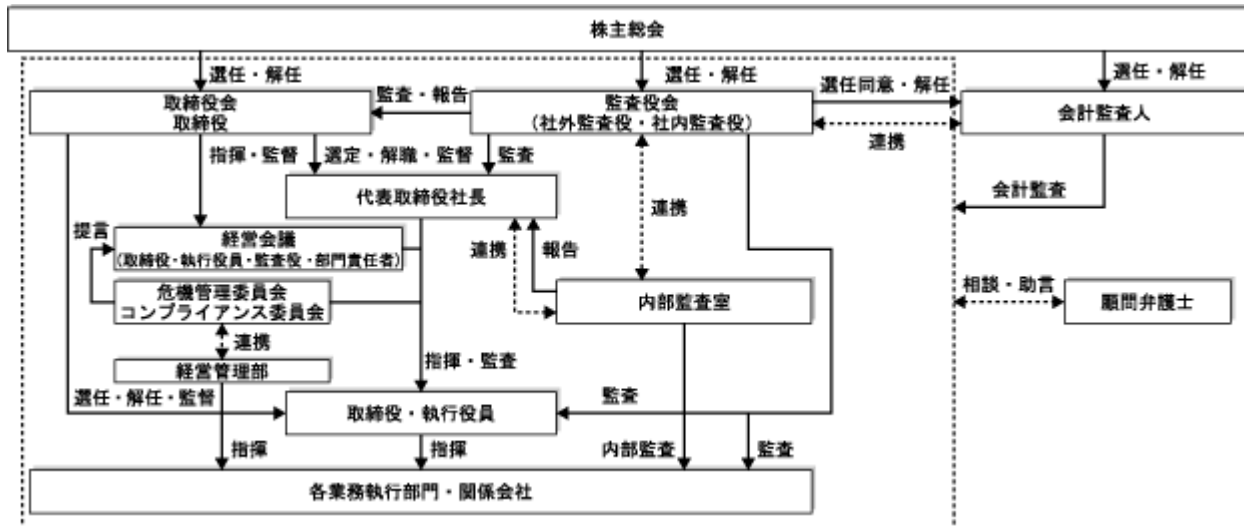
この他に、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論および情報の共有を目的として、取締役、執行役員および監査役ならびに各部門の責任者が出席する「経営会議」を毎月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画および各案件の進捗状況の報告を受けております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、各取締役の職務執行を監督・監査するほか、業務の適法性や効率性、公正性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。また、監査役の機能強化のため、このうち3名は社外監査役（うち1名（増田英雄）を取引所に対し、独立役員として届け出ております。）であり、独立した立場から助言、提言等を行っております。

なお、取締役の定数について7名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決

議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

B コーポレート・ガバナンス体制の模式図



C 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他の情報については、「文書管理規程」および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等に基づき、適切に保管および管理を行うものとする。

b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営の中で考えられるリスクについては、「コンプライアンス管理規程」「危機管理規程」「内部監査規程」等の社内規程および情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等を整備するとともに、必要な教育・訓練を実施し、組織横断的な監視を可能にする体制を構築する。

また、内部監査室は、全社的なリスク管理体制の構築・運用状況についての内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長に報告する。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定例取締役会(毎月1回)を開催し、年度経営計画・中期経営計画に基づく予算管理・重要事項の決定ならびに取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の監督機能強化を目的として、取締役会には監査役も出席する。確認した経営計画の進捗により、必要に応じ、対応策の検討や見直しを行う。

d) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人(以下、「従業員」という)の法令・定款および企業倫理の遵守を徹底するため、事務管理部担当役員の下に法務担当者を置くとともに、「コンプライアンス管理規程」を設定し、コンプライアンスの維持・向上を図り、取締役および従業員に対する教育・研修を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力との取引関係の排除、その他一切の関係を排除する。また、事務管理部において、警察・弁護士等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築と情報交換等を行うことで、反社会的勢力排除に係る連携体制を維持する。

また、コンプライアンス違反および疑義がある行為については、「内部通報制度運用規程」を設定し、これに沿った運用を行うとともに、通報者の立場を守る。法務担当者は、上記取組みをサポートするとともに、必要に応じ顧問弁護士等の相談窓口を整備する。

e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の指導および育成を図り、グループとしての方針の一元化・経営効率の向上を目的とし「関係会社管理規程」を設定し、これに定める各管理項目については、それぞれの担当部門の立場で管理・支援・指導を行い、事務管理部担当役員は全体を統括する。

内部監査室は、当社における子会社管理状態について内部監査を実施するとともに、その結果、子会社での直接確認が必要と判断した場合には、子会社に出向き、協力を得たうえで、必要事項の実態を調査し、その結果を当社代表取締役社長に報告するものとする。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査業務の支援のために補助すべき従業員をおくことができる。この従業員の決定に関しては、事前に監査役と協議のうえ、取締役会にて指名するものとする。

g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、指名された従業員に補助が必要な重要事項の指示命令ができるものとし、監査役から監査業務に必要な指示命令を受けた従業員は、取締役の指示命令を受けないものとする。

h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項および不正行為や重要な法令・定款違反行為を知りえた場合、「内部通報制度運用規程」に基づき、その内容をただちに報告するものとする。また、「コンプライアンス管理規程」に基づき、同規程に違反する事実を知りえた場合も上記と同様とする。

上記について、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に基づく権限を持ち独立性を確立するとともに、内部監査室・会計監査人との緊密な連携を維持し、自らの監査の実効性を確保する。

また、監査役は代表取締役社長および取締役との定期的な意見交換会を開催する。

D リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。

また、各部門は事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを遵守し、協力会社を含めた情報管理の徹底を図っております。

E 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める最低限度額となります。

F 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

G 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

H 自己株取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

I 中間配当について

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

内部監査および監査役監査の状況

A 内部監査

内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室(1名)を設置し、内部監査規程および年間監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役および被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査確認を行っております。また、内部監査室専従者は、長年にわたる大手企業の財務経理システムの開発経験を重ねてきており、システム監査等に関する相当程度の知見を有しております。

B 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の適法性、効率性および公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行および各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催し、監査方針・年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役増田英雄は、長年にわたり当社以外の上場会社の経理の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役高亀義明は、長年にわたる銀行業務により数多くの企業分析および経営指導を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役川口士郎および西河直は、会社経営等に係る豊富な経験および幅広い見識を有しております。

C 相互連携

監査役、内部監査室および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告、説明する等、相互の情報および意見の交換を行っております。

D 内部統制部門との関係

監査結果については、内部監査室を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。また、監査役は、内部監査室に対して、内部統制システムに係る状況とその監査結果の報告を求め、必要に応じて内部監査室に対して調査を求めています。

内部監査室は、社長直轄の専従組織として他部門からの指揮命令系統から外れ独立性が確保されております。監査役においても独立の機関である監査役会の構成員として独立性が確保されております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。会社と社外監査役増田英雄および川口士郎ならびに西河直との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は、B 監査役監査において記載のとおり相当程度の経験・見識を有しており、会社の企業統治に関して有効な監視・監督機能を発揮することを想定して選任しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役による外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	90,000	90,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	1
社外役員	9,600	9,600	2

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、世間相場等を勘案のうえ、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

A 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：6銘柄

貸借対照表計上額の合計額：19,933千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	8,000	9,456	企業間取引の強化
カゴメ(株)	4,000	6,384	企業間取引の強化
(株)十六銀行	10,000	3,710	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ(株)	4,000	5,888	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	8,000	3,168	企業間取引の強化
(株)十六銀行	10,000	2,730	企業間取引の強化

C 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	平野 晃	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、その他13名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		22,000	666
連結子会社				
計	23,000		22,000	666

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報が遺漏無く入手できる環境を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,783	1,601,394
受取手形及び売掛金	1,823,083	1,719,198
商品及び製品	3,839	2,601
仕掛品	63,954	74,783
原材料及び貯蔵品	4,895	4,300
繰延税金資産	158,018	133,074
その他	43,048	54,023
貸倒引当金	181	171
流動資産合計	3,599,441	3,589,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,688	397,928
減価償却累計額	226,819	238,314
建物及び構築物（純額）	170,868	159,614
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	46,520
減価償却累計額	38,949	37,116
リース資産（純額）	22,740	9,403
建設仮勘定	-	175,000
その他	85,011	84,607
減価償却累計額	71,759	74,883
その他（純額）	13,252	9,723
有形固定資産合計	811,669	958,548
無形固定資産		
のれん	28,073	9,394
ソフトウェア	-	290,824
リース資産	5,524	3,515
その他	248,934	6,568
無形固定資産合計	282,531	310,302
投資その他の資産		
投資有価証券	27,697	19,933
繰延税金資産	55,155	65,277
その他	158,523	159,678
貸倒引当金	927	-
投資その他の資産合計	240,449	244,889
固定資産合計	1,334,649	1,513,740
資産合計	4,934,091	5,102,947

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,066	389,073
1年内返済予定の長期借入金	634,411	728,775
リース債務	15,345	9,007
未払法人税等	55,198	14,348
賞与引当金	356,300	313,558
受注損失引当金	1 6,533	-
その他	379,945	426,316
流動負債合計	1,797,801	1,881,079
固定負債		
長期借入金	708,263	796,508
リース債務	12,919	3,911
退職給付引当金	175,374	184,505
長期未払金	18,926	18,926
固定負債合計	915,483	1,003,852
負債合計	2,713,285	2,884,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,721	1,148,696
自己株式	66	139
株主資本合計	2,216,355	2,216,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	1,758
その他の包括利益累計額合計	4,450	1,758
純資産合計	2,220,806	2,218,015
負債純資産合計	4,934,091	5,102,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,749,690	6,415,676
売上原価	4 5,292,982	5,127,569
売上総利益	1,456,708	1,288,107
販売費及び一般管理費	1, 2 1,207,691	1, 2 1,154,342
営業利益	249,017	133,765
営業外収益		
受取利息	132	64
受取配当金	210	210
助成金収入	101,081	79,405
その他	4,687	4,583
営業外収益合計	106,111	84,264
営業外費用		
支払利息	19,938	20,620
その他	265	281
営業外費用合計	20,203	20,901
経常利益	334,926	197,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	3 853	3 48
投資有価証券評価損	-	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,822
特別損失合計	853	5,102
税金等調整前当期純利益	334,072	192,035
法人税、住民税及び事業税	169,074	70,902
法人税等調整額	22,567	16,661
法人税等合計	146,507	87,563
少数株主損益調整前当期純利益	-	104,471
当期純利益	187,565	104,471

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	104,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,692
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	101,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	101,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,150	550,150
資本剰余金		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
利益剰余金		
前期末残高	1,065,652	1,148,721
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
当期純利益	187,565	104,471
当期変動額合計	83,068	25
当期末残高	1,148,721	1,148,696
自己株式		
前期末残高	66	66
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	66	139
株主資本合計		
前期末残高	2,133,286	2,216,355
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
当期純利益	187,565	104,471
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	83,068	97
当期末残高	2,216,355	2,216,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	51	2,692
当期末残高	4,450	1,758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	51	2,692
当期末残高	4,450	1,758
純資産合計		
前期末残高	2,137,686	2,220,806
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
当期純利益	187,565	104,471
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	83,119	2,790
当期末残高	2,220,806	2,218,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,072	192,035
減価償却費	98,705	89,109
のれん償却額	18,678	18,678
貸倒引当金の増減額 (は減少)	712	937
賞与引当金の増減額 (は減少)	53,610	42,741
受注損失引当金の増減額 (は減少)	6,533	6,533
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,630	9,131
受取利息及び受取配当金	342	250
支払利息	19,938	20,620
固定資産除却損	853	48
投資有価証券評価損益 (は益)	-	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,822
売上債権の増減額 (は増加)	453,659	120,059
たな卸資産の増減額 (は増加)	48,583	8,996
仕入債務の増減額 (は減少)	279,984	39,404
その他の資産の増減額 (は増加)	12,692	4,458
その他の負債の増減額 (は減少)	39,113	29,682
小計	723,845	468,823
利息及び配当金の受取額	332	253
利息の支払額	20,178	20,561
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	256,047	130,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,952	318,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	14
有形固定資産の取得による支出	8,375	177,053
無形固定資産の取得による支出	99,019	105,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,433	282,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	960,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	960,000
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	662,129	767,391
リース債務の返済による支出	21,772	15,345
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	104,496	104,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,601	62,693
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	452,120	98,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,494	1,467,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,614	1,566,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イリイ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 a．商品・製品・仕掛品 個別法 b．貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a．商品・製品・仕掛品 同左 b．貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は60,631千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>同左</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	
(6) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は585千円、税金等調整前当期純利益は2,408千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立記載しておりました「保険配当金」(当連結会計年度41千円)「受取家賃」(当連結会計年度1,191千円)「受取手数料」(当連結会計年度1,006千円)「受取保険金」(当連結会計年度2,000千円)は営業外収益の100分の10を超えないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお前連結会計年度の「ソフトウェア」は242,365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,205千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">419,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,483千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> </table> <p>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、6,533千円であります。</p>	役員報酬	126,205千円	給与手当	419,301千円	賞与引当金繰入額	68,246千円	退職給付費用	13,974千円	工具、器具及び備品	853千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">433,336千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,474千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,643千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	役員報酬	133,200千円	給与手当	433,336千円	賞与引当金繰入額	56,516千円	退職給付費用	14,474千円	工具、器具及び備品	48千円
役員報酬	126,205千円																				
給与手当	419,301千円																				
賞与引当金繰入額	68,246千円																				
退職給付費用	13,974千円																				
工具、器具及び備品	853千円																				
役員報酬	133,200千円																				
給与手当	433,336千円																				
賞与引当金繰入額	56,516千円																				
退職給付費用	14,474千円																				
工具、器具及び備品	48千円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	187,616千円
計	187,616千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51千円
計	51千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	2,090,000			2,090,000
自己株式				
普通株式	66			66

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,496	50.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	2,090,000			2,090,000
自己株式				
普通株式	66	91		157

(注) 普通株式の自己株式の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,492	50.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,502,783千円	現金及び預金勘定 1,601,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金 35,168千円	預入期間が3か月を超える定期預金 35,182千円
現金及び現金同等物 1,467,614千円	現金及び現金同等物 1,566,212千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。 ・無形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理取扱要領に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年毎に把握する体制を整えております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会にて報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引(金利スワップ取引)の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、金利スワップの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,502,783	1,502,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,823,083	1,823,083	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,550	19,550	-
資産計	3,345,417	3,345,417	-
(4) 支払手形及び買掛金	350,066	350,066	-
(5) 長期借入金	1,342,674	1,345,011	2,337
負債計	1,692,740	1,695,077	2,337

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額8,147千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,502,783
受取手形及び売掛金	1,823,083
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,325,867

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
長期借入金	634,411	708,263
合計	634,411	708,263

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理取扱要領に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年毎に把握する体制を整えております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役会にて報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、同取引は当連結会計年度において該当事項はありません。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、金利スワップの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,601,394	1,601,394	
(2) 受取手形及び売掛金	1,719,198	1,719,198	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,786	11,786	
資産計	3,332,379	3,332,379	
(4) 支払手形及び買掛金	389,073	389,073	
(5) 長期借入金	1,525,283	1,527,426	2,143
負債計	1,914,356	1,916,499	2,143

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額8,147千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,601,394
受取手形及び売掛金	1,719,198
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,320,593

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
長期借入金	728,775	796,508
合計	728,775	796,508

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,840	7,487	8,352
債券			
その他			
小計	15,840	7,487	8,352
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,710	4,568	858
債券			
その他			
小計	3,710	4,568	858
合計	19,550	12,056	7,493

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,888	2,927	2,960
債券			
その他			
小計	5,888	2,927	2,960
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,898	5,898	
債券			
その他			
小計	5,898	5,898	
合計	11,786	8,825	2,960

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,230千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末(平成22年3月31日)は該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	632,188千円	689,679千円
年金資産	428,108千円	464,910千円
未積立退職給付債務(+)	204,080千円	224,768千円
未認識過去勤務債務(は債務の減額)		千円
未認識数理計算上の差異	28,705千円	40,262千円
退職給付引当金(+ +)	175,374千円	184,505千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	68,665千円	71,502千円
利息費用	10,796千円	11,887千円
期待運用収益	3,511千円	4,281千円
過去勤務債務の費用処理額 (は費用の減額)	357千円	
数理計算上の差異の費用処理額 (は費用の減額)	9,018千円	5,161千円
退職給付費用(+ + + +)	84,610千円	84,270千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結 会計年度から費用処理す ることとしておりま す。)	
過去勤務債務の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,694千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,239千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,146千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,495千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">298,351千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">216,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,042千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">213,173千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">158,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">55,155千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,847千円	貸倒引当金	451千円	賞与引当金	144,694千円	退職給付引当金	71,239千円	長期未払金	7,703千円	投資有価証券評価損	2,167千円	未払法定福利費	17,146千円	繰越欠損金	39,605千円	その他	9,495千円	<hr/>		繰延税金資産小計	298,351千円	評価性引当額	82,135千円	繰延税金資産合計	216,216千円	その他有価証券評価差額金	3,042千円	<hr/>		繰延税金資産純額	213,173千円	繰延税金資産(流動)	158,018千円	繰延税金資産(固定)	55,155千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,938千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,479千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,032千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,278千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">272,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,554千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">198,352千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">133,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">65,277千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,977千円	貸倒引当金	69千円	賞与引当金	127,341千円	退職給付引当金	74,938千円	長期未払金	7,703千円	投資有価証券評価損	3,479千円	未払法定福利費	16,032千円	繰越欠損金	33,745千円	その他	7,278千円	<hr/>		繰延税金資産小計	272,567千円	評価性引当額	73,012千円	繰延税金資産合計	199,554千円	その他有価証券評価差額金	1,201千円	<hr/>		繰延税金資産純額	198,352千円	繰延税金資産(流動)	133,074千円	繰延税金資産(固定)	65,277千円
未払事業税	5,847千円																																																																								
貸倒引当金	451千円																																																																								
賞与引当金	144,694千円																																																																								
退職給付引当金	71,239千円																																																																								
長期未払金	7,703千円																																																																								
投資有価証券評価損	2,167千円																																																																								
未払法定福利費	17,146千円																																																																								
繰越欠損金	39,605千円																																																																								
その他	9,495千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	298,351千円																																																																								
評価性引当額	82,135千円																																																																								
繰延税金資産合計	216,216千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,042千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産純額	213,173千円																																																																								
繰延税金資産(流動)	158,018千円																																																																								
繰延税金資産(固定)	55,155千円																																																																								
未払事業税	1,977千円																																																																								
貸倒引当金	69千円																																																																								
賞与引当金	127,341千円																																																																								
退職給付引当金	74,938千円																																																																								
長期未払金	7,703千円																																																																								
投資有価証券評価損	3,479千円																																																																								
未払法定福利費	16,032千円																																																																								
繰越欠損金	33,745千円																																																																								
その他	7,278千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	272,567千円																																																																								
評価性引当額	73,012千円																																																																								
繰延税金資産合計	199,554千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,201千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産純額	198,352千円																																																																								
繰延税金資産(流動)	133,074千円																																																																								
繰延税金資産(固定)	65,277千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	のれん償却額	2.3%	評価性引当額の増加額	2.0%	住民税均等割	3.3%	税務上の繰越欠損金の利用	5.1%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	のれん償却額	3.9%	評価性引当額の減少額	1.6%	住民税均等割	5.5%	税務上の繰越欠損金の利用	3.0%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
のれん償却額	2.3%																																																																								
評価性引当額の増加額	2.0%																																																																								
住民税均等割	3.3%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	5.1%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
のれん償却額	3.9%																																																																								
評価性引当額の減少額	1.6%																																																																								
住民税均等割	5.5%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	3.0%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SIサービス業務	ソフトウェア 開発業務	その他	合計
外部顧客への売上高	3,446,970	2,232,968	735,737	6,415,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝ソリューション(株)	967,516	ソフトウェア関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円62銭	1,061円33銭
1株当たり当期純利益金額	89円74銭	49円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,220,806	2,218,015
普通株式に係る純資産額(千円)	2,220,806	2,218,015
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,089,934	2,089,843

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	187,565	104,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,565	104,471
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,888

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	634,411	728,775	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	15,345	9,007		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	708,263	796,508	1.06	平成24年4月10日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,919	3,911		平成24年4月20日～ 平成24年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,370,938	1,538,202		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,262	200,246	60,000	45,000
リース債務	3,911			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,462,700	1,554,510	1,462,408	1,936,058
税金等調整前 四半期純利益金額 (は税金等調整前 四半期純損失金額) (千円)	59,577	117,867	13,502	120,242
四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額) (千円)	55,059	84,978	6,651	81,202
1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり四 半期純損失金額) (円)	26.34	40.66	3.18	38.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,046	1,395,206
売掛金	1,649,698	1,506,173
仕掛品	1 63,954	74,747
原材料及び貯蔵品	4,895	4,300
前渡金	1,597	1,199
前払費用	14,659	13,833
繰延税金資産	158,018	133,074
その他	16,093	25,989
貸倒引当金	164	150
流動資産合計	3,212,799	3,154,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,482	388,722
減価償却累計額	221,451	232,306
建物（純額）	167,031	156,416
構築物	3,955	3,955
減価償却累計額	3,687	3,731
構築物（純額）	267	224
工具、器具及び備品	34,368	32,946
減価償却累計額	30,762	29,920
工具、器具及び備品（純額）	3,606	3,025
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	46,520
減価償却累計額	38,949	37,116
リース資産（純額）	22,740	9,403
建設仮勘定	-	175,000
有形固定資産合計	798,453	948,877
無形固定資産		
ソフトウェア	165,410	235,792
リース資産	5,524	3,515
その他	2,757	2,757
無形固定資産合計	173,691	242,064
投資その他の資産		
投資有価証券	27,697	19,933
関係会社株式	336,330	336,330
長期前払費用	5,634	2,994
繰延税金資産	55,155	65,277
保険積立金	84,927	92,648
その他	35,936	34,489
投資その他の資産合計	545,681	551,673
固定資産合計	1,517,827	1,742,616
資産合計	4,730,626	4,896,991

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,049	363,920
1年内返済予定の長期借入金	624,391	718,755
リース債務	15,345	9,007
未払金	78,041	79,669
未払費用	115,423	124,641
未払法人税等	52,456	11,552
未払消費税等	5,534	25,154
預り金	36,712	40,541
前受収益	3,044	3,048
賞与引当金	319,300	276,497
受注損失引当金	6,533	-
流動負債合計	1,588,832	1,652,788
固定負債		
長期借入金	679,973	778,238
リース債務	12,919	3,911
退職給付引当金	137,574	154,905
固定負債合計	830,466	937,055
負債合計	2,419,298	2,589,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	594,937	593,523
利益剰余金合計	1,239,243	1,237,828
自己株式	66	139
株主資本合計	2,306,876	2,305,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,450	1,758
評価・換算差額等合計	4,450	1,758
純資産合計	2,311,327	2,307,147
負債純資産合計	4,730,626	4,896,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	6,033,132	5,683,971
ハードウェア売上高	16,713	28,468
売上高合計	6,049,845	5,712,439
売上原価		
ソフトウェア売上原価	4 4,967,494	4,782,138
ハードウェア売上原価	14,814	23,926
売上原価合計	4,982,309	4,806,064
売上総利益	1,067,536	906,375
販売費及び一般管理費	1, 2 826,251	1, 2 776,886
営業利益	241,285	129,489
営業外収益		
受取利息	117	52
受取配当金	210	210
助成金収入	100,194	79,405
その他	4,263	3,824
営業外収益合計	104,786	83,493
営業外費用		
支払利息	19,162	20,022
営業外費用合計	19,162	20,022
経常利益	326,909	192,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	14
特別利益合計	44	14
特別損失		
固定資産除却損	-	3 48
投資有価証券評価損	-	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	960
特別損失合計	-	4,240
税引前当期純利益	326,953	188,733
法人税、住民税及び事業税	167,162	68,990
法人税等調整額	22,567	16,661
法人税等合計	144,595	85,651
当期純利益	182,358	103,082

【売上原価明細書】

1 ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1	2,856,824	56.9	3,050,093	62.1	
外注費		1,863,876	37.1	1,625,571	33.1	
経費		300,945	6.0	236,985	4.8	
当期総製造費用		5,021,646	100.0	4,912,650	100.0	
期首仕掛品たな卸高		110,911		63,954		
合計		5,132,557		4,976,604		
期末仕掛品たな卸高		63,954		74,747		
他勘定振替高		2	108,724		114,714	
当期ソフトウェア製造原価			4,959,878		4,787,143	
ソフトウェア償却			1,082		1,528	
受注損失引当金繰入額	6,533			6,533		
ソフトウェア売上原価	4,967,494			4,782,138		

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
原価計算の方法は個別原価計算によっております。	原価計算の方法は個別原価計算によっております。																		
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>83,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,314千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>101,701千円</td> </tr> </table>	賃借料	83,164千円	減価償却費	32,314千円	旅費交通費	101,701千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>74,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,046千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>53,341千円</td> </tr> </table>	賃借料	74,884千円	減価償却費	27,046千円	旅費交通費	53,341千円						
賃借料	83,164千円																		
減価償却費	32,314千円																		
旅費交通費	101,701千円																		
賃借料	74,884千円																		
減価償却費	27,046千円																		
旅費交通費	53,341千円																		
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>37,987千円</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費振替高</td> <td>10,362千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>60,374千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		営業支援費振替高	37,987千円	研究開発費振替高	10,362千円	無形固定資産		ソフトウェア振替高	60,374千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>36,082千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>78,631千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		営業支援費振替高	36,082千円	無形固定資産		ソフトウェア振替高	78,631千円
販売費及び一般管理費																			
営業支援費振替高	37,987千円																		
研究開発費振替高	10,362千円																		
無形固定資産																			
ソフトウェア振替高	60,374千円																		
販売費及び一般管理費																			
営業支援費振替高	36,082千円																		
無形固定資産																			
ソフトウェア振替高	78,631千円																		

2 ハードウェア売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		14,814	23,926
合計		14,814	23,926
期末商品たな卸高			
ハードウェア売上原価		14,814	23,926

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
資本剰余金合計		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,305	14,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	530,000	630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	630,000	630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	617,075	594,937
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益	182,358	103,082
当期変動額合計	22,138	1,414
当期末残高	594,937	593,523
利益剰余金合計		
前期末残高	1,161,381	1,239,243
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	182,358	103,082
当期変動額合計	77,862	1,414
当期末残高	1,239,243	1,237,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	66	66
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	66	139
株主資本合計		
前期末残高	2,229,014	2,306,876
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
当期純利益	182,358	103,082
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	77,862	1,487
当期末残高	2,306,876	2,305,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	51	2,692
当期末残高	4,450	1,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	51	2,692
当期末残高	4,450	1,758
純資産合計		
前期末残高	2,233,414	2,311,327
当期変動額		
剰余金の配当	104,496	104,496
当期純利益	182,358	103,082
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,692
当期変動額合計	77,913	4,179
当期末残高	2,311,327	2,307,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価引下げの方法）を採用し ております。 (1) 商品・仕掛品 個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間（見込有効期間3 年）に基づく均等配分額を下限 とした、見込販売数量に基づく 償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法 その他 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は60,631千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左 その他のプロジェクト 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は281千円、税引前当期純利益は1,241千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」は59千円でありませす。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度1,551千円)および「受取保険金」(当事業年度2,000千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">275,258千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">41,488千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,726千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">98,483千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,483千円であります。</p> <p>4 ソフトウェア売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、6,533千円であります。</p>	役員報酬	106,800千円	給与手当	275,258千円	賞与	41,488千円	法定福利費	48,522千円	賞与引当金繰入額	45,646千円	支払手数料	41,726千円	研究開発費	98,483千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,226千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">52,554千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,120千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,972千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,643千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,643千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	役員報酬	106,800千円	給与手当	291,226千円	賞与	52,554千円	法定福利費	56,120千円	賞与引当金繰入額	34,952千円	支払手数料	39,972千円	研究開発費	34,643千円	工具、器具及び備品	48千円
役員報酬	106,800千円																														
給与手当	275,258千円																														
賞与	41,488千円																														
法定福利費	48,522千円																														
賞与引当金繰入額	45,646千円																														
支払手数料	41,726千円																														
研究開発費	98,483千円																														
役員報酬	106,800千円																														
給与手当	291,226千円																														
賞与	52,554千円																														
法定福利費	56,120千円																														
賞与引当金繰入額	34,952千円																														
支払手数料	39,972千円																														
研究開発費	34,643千円																														
工具、器具及び備品	48千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	66			66

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	66	91		157

(注) 普通株式の自己株式の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。 ・無形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 336,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 336,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
5,510千円	1,619千円
賞与引当金	賞与引当金
129,635千円	112,257千円
退職給付引当金	退職給付引当金
55,855千円	62,891千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,167千円	3,479千円
未払法定福利費	未払法定福利費
15,037千円	13,919千円
その他	その他
8,008千円	5,385千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
216,216千円	199,554千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,042千円	1,201千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
213,173千円	198,352千円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
158,018千円	133,074千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
55,155千円	65,277千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.3%
住民税均等割	住民税均等割
2.8%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.2%	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105円93銭	1,103円98銭
1株当たり当期純利益金額	87円25銭	49円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,311,327	2,307,147
普通株式に係る純資産額(千円)	2,311,327	2,307,147
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,089,934	2,089,843

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	182,358	103,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,358	103,082
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,888

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	カゴメ(株)	4,000	5,888
		(株)名古屋ソフトウェアセンター	100	5,000
		(株)りそなホールディングス	8,000	3,168
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	21	3,047
		(株)十六銀行	10,000	2,730
		(株)富士カントリー-明智ゴルフ倶楽部	2	100
計		22,123	19,933	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	388,482	240		388,722	232,306	10,855	156,416
構築物	3,955			3,955	3,731	43	224
工具、器具 及び備品	34,368	795	2,218	32,946	29,920	1,328	3,025
土地	604,806			604,806			604,806
リース資産	61,690		15,169	46,520	37,116	13,336	9,403
建設仮勘定		175,000		175,000			175,000
有形固定資産計	1,093,304	176,035	17,388	1,251,952	303,074	25,563	948,877
無形固定資産							
ソフトウェア	327,297	79,373	2,052	404,618	168,826	8,991	235,792
リース資産	9,541			9,541	6,026	2,008	3,515
その他	2,757			2,757			2,757
無形固定資産計	339,596	79,373	2,052	416,917	174,852	11,000	242,064
長期前払費用	5,634	361	3,001	2,994			2,994
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新社屋建設のため	175,000千円
ソフトウェア	社内用ソフトウェア開発費用	34,804千円
	社内新基幹システム開発費用	28,051千円

2 「長期前払費用」当期末残高は、すべて償却資産以外の資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164	150		164	150
賞与引当金	319,300	276,497	319,300		276,497
受注損失引当金	6,533		6,533		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	659
預金	
普通預金	1,359,364
定期預金	35,182
計	1,394,546
合計	1,395,206

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション(株)	395,350
(株)トヨタコミュニケーションシステム	167,890
(株)富士通中部システムズ	115,638
(株)豊通シスコム	85,008
(株)アイティーフォー	84,236
その他	658,050
合計	1,506,173

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,649,698	6,037,573	6,181,098	1,506,173	80.4	95.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	74,747
合計	74,747

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,935
その他	2,365
合計	4,300

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) イリイ株式会社	336,330
合計	336,330

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リミックス	19,846
(資)オンザロード	11,141
(株)エスイー	9,542
(株)日本デジタル	8,609
(株)ケーイージェー	7,360
その他	307,419
合計	363,920

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	210,320
(株)三菱東京UFJ銀行	161,122
(株)みずほ銀行	111,114
(株)十六銀行	86,139
日本生命保険相互会社	83,400
(株)三井住友銀行	66,660
合計	718,755

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	381,780
(株)みずほ銀行	120,862
(株)三菱東京UFJ銀行	108,387
(株)十六銀行	83,324
日本生命保険相互会社	67,200
(株)三井住友銀行	16,685
合計	778,238

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書
類ならびに確認書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第30期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第30期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | (第31期第1四半期 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)
(第31期第2四半期 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)
(第31期第3四半期 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成22年8月10日
東海財務局長に提出。
平成22年11月10日
東海財務局長に提出。
平成23年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の
訂正報告書および
確認書 | 上記(3)の第31期第2四半期報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成22年11月16日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 所 直好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。